【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第148期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	藤倉コンポジット株式会社
【英訳名】	FUJIKURA COMPOSITES Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　森田　健司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目４番13号五反田ＪＰビルディング
【電話番号】	03(5747)9444(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員　管理本部統括　　樋口　昭康
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目４番13号五反田ＪＰビルディング
【電話番号】	03(5747)9444(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員　管理本部統括　　樋口　昭康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 藤倉コンポジット株式会社大阪支店 (大阪市北区小松原町２番４号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 中間連結会計期間	第148期 中間連結会計期間	第147期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	20,230,472	22,586,694	40,238,809
経常利益	(千円)	2,892,227	4,155,287	5,104,379
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	2,199,008	3,065,184	3,987,481
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,940,545	4,273,965	6,146,412
純資産額	(千円)	35,759,649	40,765,798	38,604,612
総資産額	(千円)	47,143,342	52,306,395	50,690,143
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	114.77	165.64	208.61
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	75.9	77.9	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,199,874	2,556,092	5,738,655
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△946,526	△530,982	△1,901,923
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,025,637	△2,451,231	△2,898,298
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	10,730,766	11,697,153	11,879,001

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済はAI（人工知能）関連の強い投資需要や消費に支えられて緩やかに回復・成長した一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給混乱や物価高、世界的な金利上昇、主要国の不均衡などが複雑に影響し、下振れリスクを伴う不透明な情勢で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は225億８千６百万円(前中間連結会計期間比11.6%増)、営業利益は39億９千２百万円(前中間連結会計期間比48.7%増)、経常利益は41億５千５百万円(前中間連結会計期間比43.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は30億６千５百万円(前中間連結会計期間比39.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

＜産業用資材＞

工業用品部門におきましては、国内の自動車関連部品及び住宅設備関連部品の受注の大幅な回復と取引価格の適正化により事業収益を牽引しました。中国では低迷する市況のなかで輸出品を中心に増収となり、ベトナムでは北米向け、インド向けの輸出品の需要が高まり増収となりました。また低調であった北米では、緩やかな受注の回復がみられ、増収増益となりました。制御機器部門におきましては、医療関連部品は、顧客の在庫調整や製品立上げの遅れにより低調に推移しました。一方、旺盛なAI向け半導体需要を背景とした半導体製造装置関連部品は好調に推移し、ディスプレイ製造装置関連の大型案件も寄与したことから、増収となり、営業損失が縮小しました。

この結果、売上高は128億５千１百万円(前中間連結会計期間比11.7%増)、営業利益は８億８千５百万円(前中間連結会計期間比229.7%増)となりました。

＜引布加工品＞

引布部門におきましては、車載用スピーカー材料や電気・電子向け部材の販売が好調に推移したことに加え、自動車関連部品が堅調に推移し、増収増益となりました。加工品部門におきましては、防衛関連製品の受注減少に加え、旅客船向けの小型船舶用救命浮器をはじめとする舶用品の受注が低調に推移したことから、減収減益となりました。

この結果、売上高は15億７千８百万円(前中間連結会計期間比7.2%減)、営業利益は２百万円(前中間連結会計期間比82.6%減)となりました。

＜スポーツ用品＞

ゴルフ用カーボンシャフト部門におきましては、国内市場では新商品の『SPEEDER NX WHITE』、『26 VENTUS TR シリーズ』に加え、アイアンシャフト『MCI』、『TRAVIL』の販売が引き続き好調に推移しました。北米市場では『VENTUS』シリーズ全般がアフターマーケット市場、カスタム市場ともに好調に推移し、増収増益となりました。アウトドア用品部門におきましては、主力シューズ類の販売が天候不順の影響もあり伸び悩み、また円安による仕入れ価格高騰の影響もあり、減収減益となりました。

この結果、売上高は79億８千４百万円(前中間連結会計期間比16.6%増)、営業利益は34億９千５百万円(前中間連結会計期間比25.2%増)となりました。

＜その他＞

運送部門におきましては、一部の客先において物量が減少したこと等により、減収減益となりました。

この結果、売上高は１億７千２百万円(前中間連結会計期間比0.6%減)、営業利益は１千１百万円(前中間連結会計期間比0.9%減)となりました。

当期の財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、流動資産及び投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末に比べ16億１千６百万円増加の523億６百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、流動負債の減少により、前連結会計年度末に比べ５億４千４百万円減少の115億４千万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ21億６千１百万円増加の407億６千５百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.2%から77.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ９億６千６百万円増加(前中間連結会計期間比9.0%増)し、116億９千７百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億５千６百万円となりました。これは主に「税金等調整前中間純利益」を41億５千５百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は５億３千万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」４億１千３百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億５千１百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」11億６千９百万円によるものであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、20億２千５百万円の資金増加となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、７億２千８百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、原材料費、製造費、人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに固定資産等にかかる投資であり、主に自己資金により賄い、必要に応じ銀行借入等により対応しております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は116億９千７百万円であり、流動性は十分な水準であると考えております。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,074,968	20,074,968	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	20,074,968	20,074,968	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	20,074,968	―	3,804,298	―	3,207,390

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
HIBIKI PATH ADVISORS SPC（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PO BOX 309,UGLAND HOUSE,GRAND CAYMAN,KY1-1104,CAYMAN ISLANDS	1,819,709	9.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティAIR	1,740,000	9.03
株式会社フジクラ	東京都江東区木場１－５－１	1,000,000	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティAIR	864,164	4.49
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)（常任代理人　野村證券株式会社）	１ ANGEL LANE, LONDON, EC４R ３AB, UNITED KINGDOM	716,091	3.72
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	60 LIVINGSTON AVE ST. PAUL, MN 55107 U.S.A	584,600	3.04
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根３－20－７	569,840	2.96
ＭＵＲＡＫＡＭＩ　ＴＡＫＡＴＥＲＵ（常任代理人　三田証券株式会社）	55 PATERSON RD #02-02 PATERSON SUITES SINGAPORE 238550	516,000	2.68
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原２－４－46	515,210	2.67
藤倉コンポジット従業員持株会	東京都品川区西五反田８－４－13　五反田JPビルディング	489,719	2.54
計	―	8,815,333	45.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,210,800	192,108	―
単元未満株式	普通株式 50,868	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,074,968	―	―
総株主の議決権	―	192,108	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

３　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する当社株式864,100株（議決権の数8,641個）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式34,600株（議決権の数346個）が含まれております。

４　「単元未満株式」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する当社株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉コンポジット株式会社	東京都品川区西五反田８－４－13 五反田JPビルディング	813,300	―	813,300	4.05
計	―	813,300	―	813,300	4.05

（注）１　上記自己保有株式には、単元未満株式34株は含まれておりません。
２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する当社株式864,164株及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式34,600株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,879,001	11,697,153
受取手形及び売掛金	6,691,593	6,955,423
電子記録債権	3,697,752	4,256,742
商品及び製品	3,442,836	3,298,608
仕掛品	2,598,735	3,066,483
原材料及び貯蔵品	691,798	877,590
その他	888,287	621,300
貸倒引当金	△20,464	△23,528
流動資産合計	29,869,541	30,749,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,957,822	5,840,750
機械装置及び運搬具（純額）	3,229,487	3,189,584
土地	3,065,801	3,068,221
建設仮勘定	296,904	212,205
その他（純額）	1,219,185	1,251,097
有形固定資産合計	13,769,200	13,561,858
無形固定資産		
ソフトウエア	164,582	202,094
その他	286,973	371,352
無形固定資産合計	451,556	573,447
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,214	5,494,000
退職給付に係る資産	1,116,812	1,125,349
その他	2,549,004	2,653,813
貸倒引当金	△1,626,186	△1,851,849
投資その他の資産合計	6,599,844	7,421,314
固定資産合計	20,820,601	21,556,619
資産合計	50,690,143	52,306,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,673,462	1,715,032
電子記録債務	597,707	369,439
１年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	170,244	452,404
賞与引当金	516,761	558,671
製品自主回収関連損失引当金	207,666	70,852
その他	2,280,284	1,771,672
流動負債合計	6,246,126	5,738,072
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,600,000
リース債務	577,252	569,231
繰延税金負債	1,555,136	1,790,993
環境対策引当金	9,283	9,283
製品自主回収関連損失引当金	134,700	134,700
株式給付引当金	352,283	464,550
役員株式給付引当金	10,278	18,825
退職給付に係る負債	718,008	720,231
資産除去債務	430,478	443,019
その他	51,982	51,687
固定負債合計	5,839,404	5,802,523
負債合計	12,085,530	11,540,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,207,390	3,207,390
利益剰余金	27,292,681	29,400,388
自己株式	△2,430,252	△3,585,553
株主資本合計	31,874,118	32,826,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542,217	3,182,927
為替換算調整勘定	3,564,474	4,170,811
退職給付に係る調整累計額	623,802	585,536
その他の包括利益累計額合計	6,730,494	7,939,274
純資産合計	38,604,612	40,765,798
負債純資産合計	50,690,143	52,306,395

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	20,230,472	22,586,694
売上原価	13,594,286	14,449,029
売上総利益	6,636,186	8,137,665
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	272,551	254,719
給料及び手当	1,195,780	1,253,055
賞与引当金繰入額	119,838	118,218
退職給付費用	47,539	52,666
減価償却費	91,654	110,170
研究開発費	260,776	240,252
その他	1,963,462	2,116,243
販売費及び一般管理費合計	3,951,604	4,145,327
営業利益	2,684,582	3,992,338
営業外収益		
受取利息	32,135	27,930
受取配当金	108,806	144,295
為替差益	3,780	―
受取賃貸料	7,202	6,878
受取補償金	39,526	9,821
その他	60,298	41,695
営業外収益合計	251,751	230,622
営業外費用		
支払利息	25,035	26,898
為替差損	―	11,872
賃貸収入原価	1,051	1,048
固定資産廃棄損	1,288	634
その他	16,730	27,219
営業外費用合計	44,106	67,672
経常利益	2,892,227	4,155,287
特別利益		
補助金収入	133,087	―
特別利益合計	133,087	―
税金等調整前中間純利益	3,025,315	4,155,287
法人税、住民税及び事業税	858,109	1,139,140
法人税等調整額	△31,802	△49,037
法人税等合計	826,306	1,090,103
中間純利益	2,199,008	3,065,184
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,199,008	3,065,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747,950	640,709
為替換算調整勘定	△940,878	606,337
退職給付に係る調整額	△65,535	△38,266
その他の包括利益合計	△258,463	1,208,780
中間包括利益	1,940,545	4,273,965
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,940,545	4,273,965

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,025,315	4,155,287
減価償却費	777,231	801,250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,966	111,710
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,230	40,302
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△82,155	△54,612
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	69,737	△8,537
受取利息及び受取配当金	△140,942	△172,226
支払利息	25,035	26,898
為替差損益（△は益）	△8,315	10,782
有形固定資産除却損	828	328
補助金収入	△133,087	―
売上債権の増減額（△は増加）	328,666	△602,771
棚卸資産の増減額（△は増加）	236,786	△405,544
前払費用の増減額（△は増加）	△27,106	△21,745
その他の流動資産の増減額（△は増加）	52,404	170,836
仕入債務の増減額（△は減少）	△587,326	△276,688
未払金の増減額（△は減少）	△777,145	△320,457
未払費用の増減額（△は減少）	△51,139	△31,967
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△16,199	55,192
未払消費税等の増減額（△は減少）	103,809	△212,943
その他	89,977	10,600
小計	2,871,175	3,275,696
利息及び配当金の受取額	140,811	172,139
利息の支払額	△25,035	△26,898
補助金の受取額	133,087	―
法人税等の支払額	△920,164	△864,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199,874	2,556,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△881,207	△413,339
無形固定資産の取得による支出	△29,196	△148,704
投資有価証券の取得による支出	△100,276	△351
貸付金の回収による収入	6,132	28,132
その他の支出	△4,810	△1,676
その他の収入	62,832	4,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946,526	△530,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
自己株式の売却による収入	7,710	―
自己株式の取得による支出	△165	△1,169,375
配当金の支払額	△622,316	△850,025
リース債務の返済による支出	△10,865	△31,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,637	△2,451,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374,839	244,273
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△147,129	△181,848
現金及び現金同等物の期首残高	10,877,895	11,879,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,730,766	※ 11,697,153

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年２月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において1,532,852千円、872,172株であり、当中間連結会計期間末において1,518,778千円、864,164株であります。

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(以下総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、2025年６月に導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年３月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が株式を取得し、予め定めた株式交付規程に基づき、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて交付される株式報酬制度となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において66,535千円、34,600株であり、当中間連結会計期間末において66,535千円、34,600株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位 ： 千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	10,730,766	11,697,153
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	10,730,766	11,697,153

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	622,277	32	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する当社株式に対する配当金9,240千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	641,720	33	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する当社株式に対する配当金9,348千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	848,185	43	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する当社株式及び役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金38,991千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	1,348,314	70	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式付与ESOP信託制度」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する当社株式及び役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金62,913千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、当中間連結会計期間に自己株式463,600株を取得しました。この結果、「株式付与ESOP信託制度」を通じて従業員に対して自己株式を交付したことによる減少も含め、当中間連結会計期間において自己株式が1,155,301千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,585,553千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注)２
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472	―	20,230,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	53,651	53,651	△53,651	―
計	11,507,867	1,700,081	6,848,931	227,244	20,284,124	△53,651	20,230,472
セグメント利益	268,520	15,863	2,791,393	11,313	3,087,090	△402,508	2,684,582

(注) １　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△402,784千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注)２
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	12,851,631	1,578,435	7,984,152	172,475	22,586,694	―	22,586,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	50,128	50,128	△50,128	―
計	12,851,631	1,578,435	7,984,152	222,603	22,636,823	△50,128	22,586,694
セグメント利益	885,317	2,767	3,495,136	11,206	4,394,427	△402,089	3,992,338

(注) １　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△402,365千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	7,052,026	1,278,256	2,709,511	173,592	11,213,387
米国	926,624	9,597	3,750,756	―	4,686,977
中国	2,039,053	20,859	17,838	―	2,077,751
その他	1,490,163	391,367	370,825	―	2,252,355
顧客との契約から生じる収益	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472
外部顧客への売上高	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	7,782,936	1,156,240	2,913,444	172,475	12,025,096
米国	1,003,161	5,538	4,649,597	―	5,658,297
中国	2,291,345	21,672	4,169	―	2,317,186
その他	1,774,186	394,984	416,942	―	2,586,113
顧客との契約から生じる収益	12,851,631	1,578,435	7,984,152	172,475	22,586,694
外部顧客への売上高	12,851,631	1,578,435	7,984,152	172,475	22,586,694

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	114円77銭	165円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,199,008	3,065,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,199,008	3,065,184
普通株式の期中平均株式数(株)	19,159,898	18,505,496

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・80014口）が保有する当社株式及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間286,216株、当中間連結会計期間902,713株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額……1,348,314千円

(ロ)１株当たりの金額……70円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

藤倉コンポジット株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野　秀俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤　　康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。